REIMEI 黎明（れいめい）

～一般社団法人　日本PVプランナー協会会報誌～　Vol.32　2023秋号

一般社団法人 日本PVプランナー協会　理念

私たちは、PV プランナー・PV システムインテグレーターの育成をおこない、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には
1、私たちは「地球環境問題」の解決に取り組みます。
1、「販売」は、コンプライアンスを遵守します。
1、「商材説明」は、お客様に正しい知識と情報を提供します。
1、「施工」は、安全を第一に考え、お客様の家屋を守りながら、適正な発電が行えるよう努力します。
1、「アフターサービス」は、お客様のニーズに応え、素早い対応を心がけます。

以上を行い、私たち・お客様・地球が共に繁栄する「豊かな未来創り」に貢献します。

「第11回全国会員大会」開催のご案内

今年も恒例の全国会員大会を下記の通り東京・渋谷にて開催いたします。
皆様ご多用とは存じますが、奮ってご参加ください。

日時：2023年11月17日（金）
14:00～17:15
会場：シダックスカルチャーホール
東京都渋谷区神南1-12-10-８F
情報交換会：渋谷エクセルホテル東急

14:00　開会 ご挨拶・施策方針発表・表彰式
15:15　基調講演Ⅰ「地域再エネ普及の目指したい姿（仮題）」環境省 国際連携課長 川又孝太郎氏
16:00　基調講演Ⅱ「カーボンハーフ実現に向けた条例制度改正について～新築住宅等への太陽光発電の設置等を義務付ける新制度の概要～」東京都環境局気候変動対策部 制度調整担当課長 吉野正禎氏
16:30　基調講演Ⅲ「自家消費太陽光の受注拡大に向けた販売戦略」株式会社コクホーシステム（関東エリア会員）施工管理部長 金子智大氏
17:00　閉会
17:30～19：30　情報交換会

事務局だより

雑談の中で相手のお勧めを聞くことが好きです。「影響を受けた本」「面白かった映画」「効果があった健康法」「行ってよかった場所」等々。

自分に合うとか合わないはあるにせよ、必ずといっていいほど、その先には新しい出会いがあります。人が勧めるには特別な何かがあるはずで、よほどの高額品でない限り、手に取ってみたい、あるいはやってみたいと思っています。個人の感性の範囲は意外と狭く、新しい分野にはなかなか手を出さないものですから・・・

身近な例でいうと、誰かが勧めてくれたシャツは、はじめは自分に似合わない、こんな柄は絶対買わないと思っても意外と似合っていたりします。客観的に見てくれているからでしょう。シャツ一枚でも人のお勧めは世界が広がるものです。

仕事においても雑談の中に大きなヒントが隠されていると感じています。仕事の会話は日常の会話とは少し違いますが、ベースは人と人の信頼関係で成り立っています。本題が終わった後のちょっとした雑談、教えてくれたちょっとした情報などを大切にしていき、新しい世界を広げていきたいと思います。（電設出版 但野）

展示会は新しい出会いの宝庫です

Contents

・特集
①使用済み太陽光パネルのリサイクル推進
②太陽光パネル製造時の人権侵害問題
③太陽光発電所の安全性を高める「ラピットシャットダウン」の普及拡大について
・地区会レポート
近畿北陸地区、中国四国地区
・会員企業訪問
㈱東日本ソラナ・㈱秋山写真工房
㈱旭テクノロジー・後藤設備工業㈱

安心・安全な発電事業の継続を

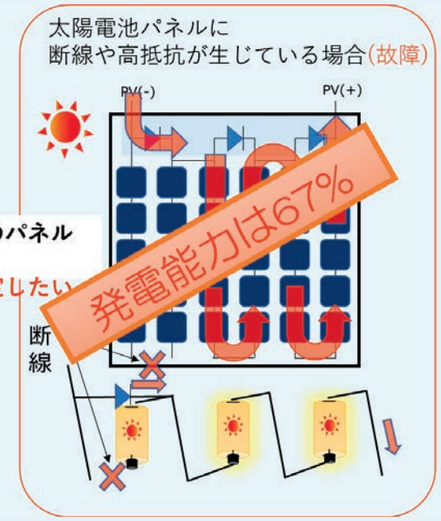
一般社団法人日本PVプランナー協会　副理事長　森上寿生

2012年から始まった固定価格買取制度により、産業用太陽光発電所は69万発電所（55GW）に拡大しました。そしてこれから、発電を開始してから10年を超える発電所が増えていきます。今まで順調に発電をしていた発電所でも、10年以上野ざらしになっているとPCS故障や猛暑によるブレーカー断、モジュールやストリングの異常が出始めてきます。自然災害や盗難のトラブルも近年増えており、今後も増加の傾向にあると予想されます。低圧太陽光発電所は63万発電所（17GW）あり、そのうち64%が個人事業主の発電事業者ですので、自らO&Mを行う知識がない、もしくは遠方により対応ができないケースが多くみられます。太陽光発電を購入した販売施工店がすでになくなっていたり、事業撤退をしているケースもあって、対応を依頼することすらできない事業者もいます。そのため、O&Mや災害保険の重要性を引き続き啓蒙・啓発していき、安心・安全な発電事業の継続をサポートしていくことが重要です。合わせて、PCSの交換も増加をしていますので、サポートを進めながらリパワリング提案等の販売機会創出の流れができていくのではと思います。政策上FITが終了してもその発電所を継続させていかなければ、将来的に太陽光発電容量が減少してしまうのですから。

お問い合せは…

一般社団法人 日本PVプランナー協会
〒102-0084
東京都千代田区二番町3番地10
白揚ビル2階
TEL：03-6256-9970／FAX：03-6256-9971
Web　https://pv-planner.or.jp
Mail　support@pv-planner.or.jp

制作・編集:㈱電設出版

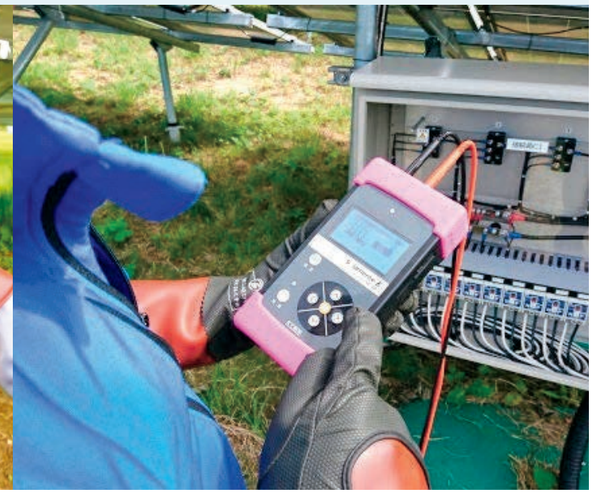


Solamente

太陽光パネルのメンテナンスツールは　ソラメンテ

お問い合わせ
東洋計測器株式会社
TEL. 03-3255-8035
FAX. 03-3255-8076
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-3-12 計測器ランドビル
URL:https://www.keisokuki-land.co.jp/

株式会社 アイテス
〒520-2151　滋賀県大津市栗林町１番60号
製品開発　TEL.077-599-5040　FAX.077-544-7712
URL:https://www.solamente.biz/　e-mail:sales02@ites.co.jp



2023年度　一般社団法人日本PVプランナー協会　施策

（一社）日本PVプランナー協会は、太陽光発電の普及を通じて脱炭素化社会の実現に貢献していきます

・地区会、WEBセミナー、研修会等を開催し、会員（PVプランナー、PVシステムインテグレータ）の育成を行います
・省庁、自治体、業界団体と連携し、正しい情報を会員に提供、HPを通じて周知します
・太陽光発電普及のため、政府機関・自治体・大手企業・金融機関へのactionを模索、検討し実行します
→1月、2月理事会にて討議課題とします

◆運営及び事業内容

1　**2023年度定時代議員総会**
- 令和5年10月20日（金）/新大阪リアルおよびWEB（ZOOM）開催

2　**理事会：リアルおよびWEB（ZOOM）開催：4月、6月の開催地は都度検討**
- 年7回開催/9月,10月,1月,2月,4月,6月,7月

3　**理事・エリアマネージャー合同会議：リアルおよびWEB（ZOOM）**
- 年7回開催/9月,10月,1月,2月,4月,6月,7月

4　**理事役員会：ZOOM開催**
- 必要に応じて開催

5　**運営会議：リアルおよびWEB（ZOOM）**
- 必要に応じて開催

6　**エリアマネージャー会：WEB（ZOOM）時にリアル開催**
- 適時開催

7，1　**広報・会報・宣伝事業**
- HP運営～会員に協会活動の告知とセミナー映像等情報を提供～外部に活動や会員情報提供
- 会報誌～会員サービスと省庁・他団体・関連した企業に配布しイメージ向上

7，2　**第11回全国会員大会事業**
- 期日：令和5年11月17日（金）/渋谷リアル開催
- 協会方針発表・表彰式・基調講演を通じて,理念の周知と会員の発展に努める
- 広く省庁や業界関係団体に参加していただき情報交換や交流を深める

7，3　**地区会開催事業**
- エリアマネージャーが主導し各地区会ごとに年間2回程度開催
- リアル開催は地域密着に重点を置き、ZOOMも併用し情報を共有していく
- 協会活動周知と地域の会員交流、地域の仕事に役立つセミナー開催

7，4　**WEBセミナー開催事業**
- 協会方針や施策に添ったセミナーをWEBにて開催し、広く全国の会員企業社員に情報提供を行う
- お試し参加を増やし入会者拡大につなげてゆく

7，5　**研修会開催事業**
- 協会方針や施策に添ったセミナーを開催し、会員の事業化支援を行う
- 有償参加者の募集を行い、新規会員増と参加収入増を行う

7，6　**協会員専用付帯保険事業**
- 会員企業に会員専用付帯保険を紹介し、会員の新設・O&Mの販売の支援を行う
- 会員専用付帯保険新規契約を勧め、その業務を行い業務手数料収入増を行う

7，7　**協会員向け住宅用延長保障制度事業**
- 会員企業に会員向け住宅用延長保障制度を紹介し,会員の住宅用販売の支援を行う
- 会員向け住宅用延長保障制度を勧め、その業務を行い業務手数料収入増を行う

7，8　**委託業務事業**
- 各種委託業務を間接的に受注するよう活動
- 委託業務が受注できた場合は協会員に再委託し、作成し納入する

7，9　**EMA認定センター事業**
- EMA認定者の認定を行う～運営管理は事務局
- WEB公開講座を認証機関により毎月開催
- 日本・東北電子専門学校の授業として認定講座をそれぞれ1月に開催
- 認定者向けフォローアップ研修の開催　年1～2回開催（映像研修含）
- 10月、6月の認定更新を積極的に進め、更新者を増やす
- 協会FBにより、EMA認定受講者を増やす

7，10　**講師派遣事業**
- パナソニックエコソリューションズ創研で随時行われるセミナーに講師派遣
- 省庁・団体・企業から依頼の講師派遣

使用済み太陽光パネルのリサイクル推進

環境に配慮した循環型社会において、廃棄物処理の優先順位は①発生抑制（リデュース）、②再使用（リユース）、③再生利用（リサイクル）、④熱回収、⑤埋立処分であり、使用済み太陽光パネルにおいても同様である（図１）。

国は使用済み太陽光パネルのリサイクル義務化の検討に入った。FITの追い風に乗って設置された太陽光パネルの大量廃棄と政府の脱炭素社会実現にむけての太陽光パネルの導入拡大を背景にした廃棄問題を見越した動きである。太陽光パネルに特化した新法制定も視野に入れているという。

現在、首都圏には複数の太陽光パネルのリサイクル施設があり（図２）、事業用太陽光発電設備の処理がすでに行われている。太陽光パネルは、アルミ枠、ガラス、セル等の材料ごとに分離され、新たな製品の原料として再利用されている。このうち70%はガラスで建築土木資材などで再利用されているが（図３）、再利用の需要がそれほど多くなく、リサイクルのネックとなっている。

剥離したガラスが精製品になるには、導線などの異物を分別するために「投入ホッパー」→「風力選別機」→「色識別ソーター」→「金属検出器」→「精製品」という複雑な過程を経て手間がかかる。しかしながら、そのガラス精製品は無色透明なガラスではないため再利用先が限られ、樹脂景観舗装材やコンクリート製品など限って使われている（図４）。

他方、日本は河川をコンクリートで固めているため、自然の砂浜は減少し、海外から砂を買って砂浜に敷き詰めている。この砂浜の砂を「ガラス砂」にして需要を増やそうという取組みもスタートしているが、ガラスの砂は人体を傷つけることや有害物質が含まれるのではないのか、という風評被害をクリアしなければならない問題がある。

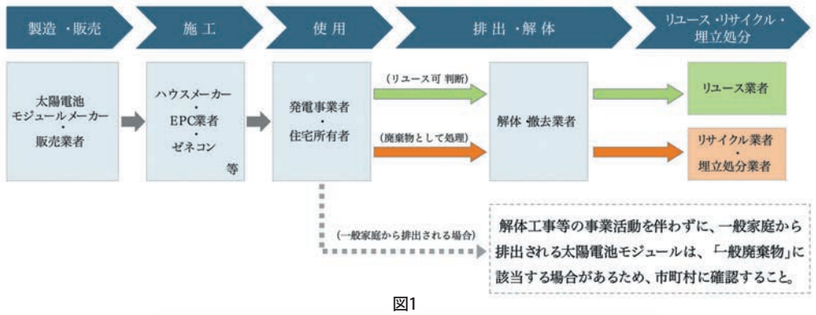


図1

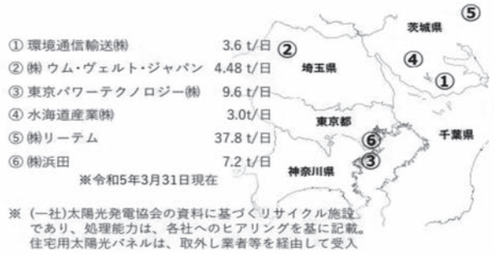


図2

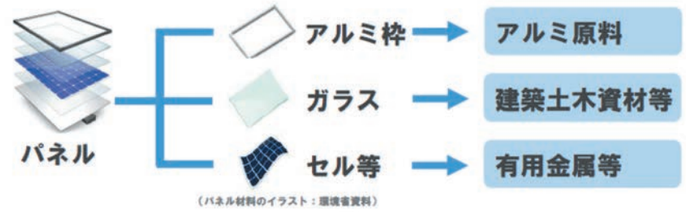


図3

一方、住宅用太陽光パネルは、事業用と比べて一度の排出量が少なく、そのためリサイクルルートが確立しにくく、リサイクル費用が割高になってしまっている。東京都は令和5年から令和9年まで補助金を出して、住宅用太陽光パネルのリサイクルを後押ししている。

また、東京都は解体業者、収集運搬業者、リサイクル業者、メーカー、メンテナンス業者等で構成する協議会を立ち上げ、既存の事業用ルートを活用することで、住宅用太陽光発電設備のリサイクルルートの確立に取り組んでいる（図５）。

このように需要と供給の関係で太陽光パネルのリサイクルの確立が問題に直面しているのが現状である。

太陽光パネルを解体した後のガラスの需要起こしが今後重要となっていくだろう。当協会では一年半前から環境省と東京都に提言してきたが、さまざまな形でスタートしていると感じている。

最近開催された環境省の「第5回再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」では、太陽光パネルのリサイクルコストが高い現状認識とリサイクル後の用途についての検討の必要性が言及された。

太陽光発電が事業として成り立つには「建設」→「保守･維持･管理」→「リパワリング」→「撤去」→「リサイクル」の循環が必要で、これが完成してはじめて産業となると考えている。

今は量が少なく廃棄できているが、15年後には廃棄場がいっぱいとなり機能しなくなってしまう状況が予想される。太陽光発電設備の廃棄物は「都市鉱山」であると認識している。会員の皆様とともにこの問題を解決していきたいと考えている。

図4

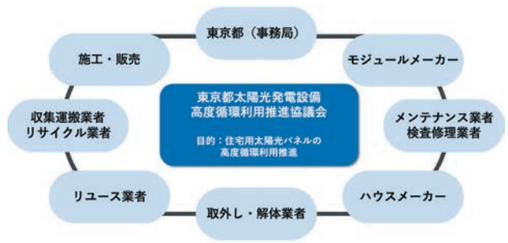


図5

太陽光パネル製造時の人権侵害問題

東京都が住宅用太陽光発電設置義務化の方針を発表すると、太陽光パネルの製造時における人権侵害の疑いを問題視する声があがった。今後、自治体が義務化を進めると住民から同様の意見が出てくると予想される。

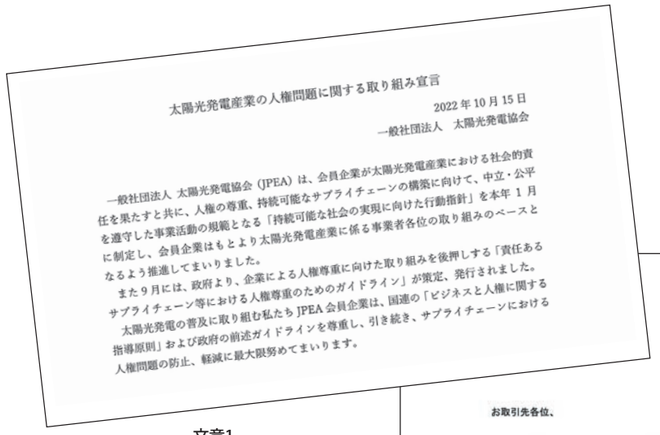
また、企業や自治体も自らの建物に使用される太陽光パネルが人権侵害地域で生産されたものか否かに目を向けはじめている。

このような中、（一社）太陽光発電協会は「太陽光発電産業の人権問題に関する取組み」を宣言（文章１）、また、東京都は（一社）太陽光発電協会との間で連携協定を結び、国内太陽光パネルメーカーの状況把握に努め、業界独自の人権尊重に関する取組基準の策定に向けた検討を行っている。

メーカーも独自の調査を開始し、RECグループはホームページでサプライヤーに対する監査結果を報告している（文章２）。

太陽光発電と関係のない分野、たとえばデパートなどでも仕入れ先に対して人権問題の周知に力を入れはじめている。

この人権問題に関しては中小の太陽光発電工事業者も直面してくると予想している。サプライチェーン証明を求められてもなかなかスムーズにいかない現状ではあるが、会員の皆様もご自身が仕入れている太陽光パネルの製造時の人権侵害問題について見直しておいたほうがよいかもしれない。



太陽光発電産業の人権問題に関する取り組み宣言

2022 年 10 月 15 日

一般社団法人　太陽光発電協会

一般社団法人 太陽光発電協会（JPEA）は、会員企業が太陽光発電産業における社会的責任を果たすと共に、人権の尊重、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、中立・公平を遵守した事業活動の規範となる「持続可能な社会の実現に向けた行動指針」を本年 1 月に制定し、会員企業はもとより太陽光発電産業に係る事業者各位の取り組みのベースとなるよう推進してまいりました。

また 9 月には、政府より、企業による人権尊重に向けた取り組みを後押しする「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定、発行されました。

太陽光発電の普及に取り組む私たち JPEA 会員企業は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」および政府の前述ガイドラインを尊重し、引き続き、サプライチェーンにおける人権問題の防止、軽減に最大限努めてまいります。

文章1

REC
SOLAR'S MOST TRUSTED

2021 年 11 月 22 日

お取引先各位、

昨今、中国ウィグル自治区での人権侵害や違反の疑いは、メディアの報道や政府の懸念や行動の高まりとともに、世界中で広く話題とされています。

REC グループ（以下 REC）は、国際的に宣言された人権を保護し、すべてのお取引において誠実に対応することを約束します。

正しく経営を行うことへの確固たるコミットメントの声明として、REC のすべての従業員、役員、および取締役は、REC 行動規範のすべての側面を遵守する必要があります。REC は、適用されるすべての法律および規制を遵守し、その事業またはサプライチェーンのいかなる部分においても、強制労働、奴隷労働、児童労働、性的人身売買、職場での虐待、または人身売買がないことを保証することを約束します。REC は、その業務、サプライチェーン、製品に関連する人権侵害への加担を避けるために、システムとプロセスを改善しそれを維持することに取り組んでいます。この取り組みについての詳細は www.recgroup.com/en/reliability-european-brand をご覧ください（英語サイト）。

REC 行動規範に沿って、REC はしっかりとしたサプライヤー認定プロセスを実施し、その要件への準拠を確認するために定期的に監査を行っています。REC は現在ウィグル自治区に直接のサプライヤーを持っておらず、REC は、供給するモジュールの部品のいずれも、奴隷労働、強制労働、または刑事制裁下での契約労働によって製造されたものではないと考えています。

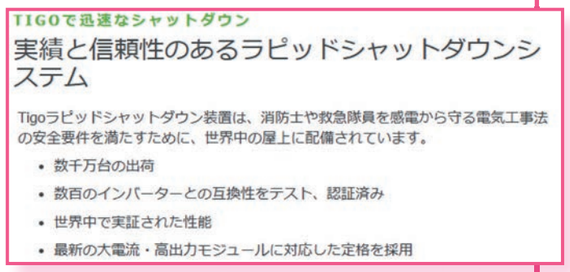
文章2

太陽光発電所の安全性を高める「ラピットシャットダウン」の普及拡大について

東京都の2025年住宅向け太陽光発電の設置義務化を皮切りに、川崎市や宮城県など多くの自治体が脱炭素化を推し進めてゆく動きがあり、最も重要になるのが「安全性」です。すでに自家消費太陽光が普及しているアメリカやオーストラリア、ヨーロッパでは、電気安全基準として、直流側の電圧を安全電圧に制御するラピットシャットダウンを行うための「MLPE」技術の採用がスタンダードとなっております。

日本PVプランナー協会の理念「健全な市場の発展」という目的にかなった技術だと考えます。FIT制度のもと業界は目覚ましい発展を遂げ、この10年間で70GW以上の太陽光発電システムを導入することに成功致しました。太陽光発電の普及の一方で、このような安全対策が制度化されておらず「ビジネス」のみが先行していくことは業界の未来を閉ざしてしまうかも知れません。

自治体による設置義務化、企業による自家消費太陽光の普及などとともに、農業と共生する営農型太陽光と、人が住み、活動する場所への設置が進む中、発電設備にラピットシャットダウン機能を付加することで地震や災害などの火災における消化活動を円滑にすることができるなら、被害を最小限に抑えることができると思います。地球環境を守るため太陽光発電設備の普及拡大は重要であり、その設備の安全性向上のため、ラピットシャットダウン機能付加の普及拡大は急務だと考えます。



TIGOで迅速なシャットダウン

実績と信頼性のあるラピッドシャットダウンシステム

Tigoラピッドシャットダウン装置は、消防士や救急隊員を感電から守る電気工事法の安全要件を満たすために、世界中の屋上に配備されています。

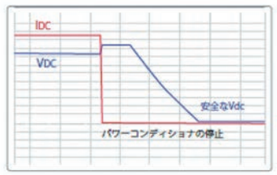
- 数千万台の出荷
- 数百のインバーターとの互換性をテスト、認証済み
- 世界中で実証された性能
- 最新の大電流・高出力モジュールに対応した定格を採用

【ラピットシャットダウンとは】

米国のNEC（National Electrical Code）によって導入された安全基準です。太陽光発電設備システムに適用され、屋根上の太陽電池モジュールの通電を遮断する､いわば「オン/オフ」スイッチを追加することで電圧を下げる方法を要求しています。

【なぜ消火活動に必要なのか】

屋根上のモジュールレベルで電圧・電流を安全に停止または低減することで、太陽電池モジュールから発生する高電圧による消防士の感電を低減、または排除することで、安全かつ効果的に消化活動が可能となります。



このグラフはストリングの自動停止を表しています。
示されるとおり、交流電力またはパワーコンディショナが停止するとすぐに電流が停止します。ストリング電圧は安全な値まで低下します。

一般社団法人日本PVプランナー協会
理事・関東エリアマネージャー
株式会社RE-INNOVATIONS
代表取締役 岸田隼人

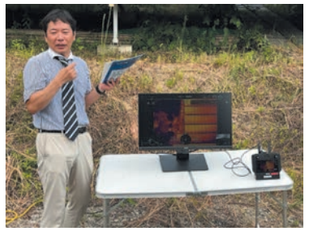
地区会レポート

―近畿北陸地区会ドローン体験会―

「ドローンのO＆M実地見学、座学、操縦体験会」

姫路市開催（2023年9月15日）

兵庫県姫路市に14名が集合し、まずは大釜第1、第2発電所にて実際にドローン（無人飛行機）を飛ばし、赤外線撮影と共有画面による異常個所の確認、判断基準について説明を受けました。



ドローンO＆M

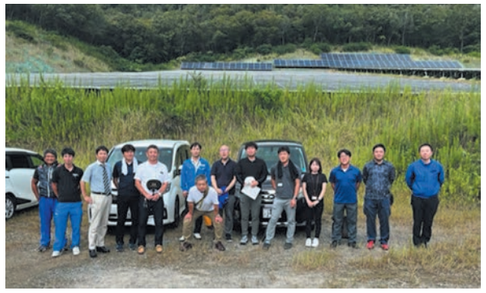
次にDMA兵庫姫路校（近畿北陸会員：株式会社旭テクノロジー様運営）にてドローンの最新機種の性能・機能および運用実績などを講義していただき、2025年12月のドローンの制度変更において、現在の民間資格が廃止され国家資格統一の検討が始まっている旨をお聞きしました。

DMA兵庫姫路校ではすでに国家資格の受験が可能となっており、かつ取得後の運用の学習コースも用意されていました。

講師

最後にチームに分かれ一般的な制御のかからないドローンの操縦体験（素早く動きふらふら動き大変に難しい）と国家資格受験用の制御のかかるドローン（動きが制御され安全）の操縦体験をさせていただきました。

ドローンは太陽光関係だけなくあらゆる現場において活躍の場を広げており、今の内に国家資格を取得するのが重要だと感じた一日でした。



集合写真

受講風景

一般的なドローン操縦

国家資格受験用操縦

地区会レポート

―中国・四国地区会―

「メンテナンス会社が自家消費案件の販売を始めてみた！／自社で行った使用前自己確認について！」

岡山編（2023年7月28日）

7月28日(金) 岡山県岡山市(岡山国際交流会館)にて、中国・四国地区会を参加者22名で開催致しました。椋木エリアマネージャーの考えで、リアル開催のみとなりました。また、内容も身近な問題を取り上げて、皆で話し合うという形となりました。

椋木エリアマネージャー

全景

「メンテナンス会社が自家消費の販売を始めてみた」と題して、㈱エコロステーションの武部隼人氏と古武樹氏が、リレー方式で活動報告のように始めました。

講師 武部氏、古武氏

㈱エコロステーションは、メンテナンス会社として2018年より活動を開始しています。メンテナンスの実績としては、高圧発電所10M以上、施工実績としては、2000件以上の実績があります。

営業部の発足は、2022年10月で、現在1年少々となります。その中で、メンテナンスを軸に自家消費の営業を開始しました。自家消費の商談時にでたメンテナンスへの不安や懸念点から考えると、設置を検討されているお客様は安心感を求めているとわかりました。また、運用を開始しているお客様の問題点は、システムトラブルに気づいていないケースが多いということ。メンテナンスの概念から提案する自家消費案件で、発電量の最大化、長期運用をモットーに設計・施工・メンテナンスまでを一貫して行っている、という内容のお話でした。

次に、未来環境エネルギー計画㈱の吉村大樹氏から「自社で行った使用前自己確認について」というテーマでお話がありました。提出にあたっての注意事項、実際にかかった時間の差などのお話もうかがいました。

講師 吉村氏

最後に、椋木エリアマネージャーがリードして、小グループに分かれて、地区会の内容、日頃困っていることなどを懇談的にミーティングを行いました。

再エネ事業を通して社会への貢献を

㈱東日本ソラナ（東北エリア会員）

私たちは2003年（平成15年）に創業し「ストップ地球温暖化。すべての家で電気を自給自足」をテーマに、無尽蔵の太陽の恵みを無駄にせず、それを活かす太陽光発電・蓄電池、環境問題に関わる重要なインフラ「電気」のビジネスを主軸として運営させていただいております。

東日本大震災という大きな災害を経験し、近年は台風・大雨・地震など自然災害が全国各地で発生しています。災害には停電がともなうことが多く、真っ暗な中で不安な時間を強いられることもあります。災害の備えとして太陽光発電・蓄電池を設置される方が増えていることを実感しています。

また新型コロナウイルスの影響もあり、自宅で長い時間を過ごすことが増え、電気代を節約したいという意向も強まっています。

私たちはこの太陽光発電・蓄電池を通じて、復興のお手伝い、地元への恩返しをしていけたらと思っています。自然の猛威に負けない脱炭素社会に今後も貢献していきます。

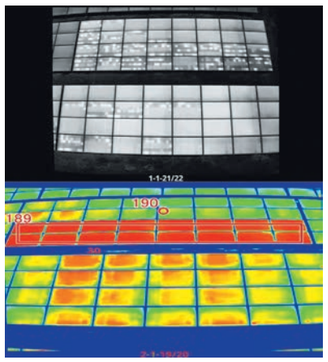
・会社概要・
社名：㈱東日本ソラナ
住所：岩手県盛岡市青山4-10-11
代表者：腹子久人
創業：2003年7月
主な事業：太陽光発電システムおよび蓄電池の販売・取付け、その他リフォーム等お住まいに関するご相談

ドローン赤外線カメラによるソーラーパネル検査サービス

㈱秋山写真工房（関東エリア会員）

当社は1971年に設立し、婚礼写真などの撮影と制作を行ってまいりました。2020年に新たな事業としてドローン映像事業部を立ち上げました。ドローン赤外線カメラを用いたソーラーパネル検査サービスは、赤外線カメラを用いたホットスポット検査とソコデスによる地上検査を組み合わせたIR検査サービスです。エナジー・ソリューションズ㈱が開発したDroneEyeを通じ、4つの異なる故障や経年劣化の兆候、交換が必要なパネルやストリングの異常を正確かつ迅速に特定し、発電所の性能診断を行います。発電所設置時の性能点検や自然災害による緊急点検、高所に設置されたパネルの点検にもご活用いただけます。また、当社の映像編集技術による「モジュール目安番号付与」は、動画のまま異常箇所の確認、特定ができます。広大な施設でもわかりやすく異常箇所の位置を「目安番号付き動画」と「解析レポート」で示します。

事業立ち上げから当社グループ会社が所有する太陽光発電所を皮切りに、全国対応で検査を実施しております。お客様の発電所が最大限の性能を発揮し、長期間稼働するためのお手伝いと、ホームページ、広告用写真、映像撮影も承っております。



・会社概要・
社名：㈱秋山写真工房
住所：東京都港区赤坂3-6-12 山翠会館
代表者：西村日出穂
創業：1971年
主な事業：太陽光発電ソーラーパネル点検、ドローン・映像撮影、婚礼写真の撮影および制作、一般写真（成人式・七五三）の撮影および制作、スナップ写真・ビデオの撮影および制作

技術の普及と活用を通じて幸福な「社会と未来」を創造する

㈱旭テクノロジー（近畿・北陸エリア会員）

当社は「未来の社会を支えるエンジニア集団」をテーマに、3つの事業で多様化する未来社会のインフラを支える技術を提供することで社会に貢献していきます。

【プラント事業】

原子力発電所、火力発電所等の発電所を中心とした産業用プラントのトータルエンジニアリングをおこなっています。専門的な知識・技術を活かした徹底した安全管理体制が強みです。

エネルギーの安定供給に向け、お客様から求められている以上の価値を提供します。

【再生可能エネルギー事業】

用地開発からEPC(設計・調達・施工)、O&M(保守・点検・メンテナンス)まで一貫体制で取組み、太陽光発電設備に関しては多数の実績を有しています。

「安心・安全な発電設備の普及」にむけ、創業来プラント事業でつちかってきたノウハウを駆使し、未来社会に貢献していきます。

【ドローン事業】

メンテナンス作業にドローンを活用することでつちかった操縦技術や知識を本格的に事業化したのがドローン事業です。プロを育成するスクールの運営とインフラ点検を中心としたドローン・ソリューションの提供、各種ドローン本体や周辺機器の販売・メンテナンスを行っています。

・会社概要・
社名：㈱旭テクノロジー
住所：兵庫県姫路市青山西4-4-1
代表者：幸長保之
創業：1984年9月
主な事業：プラント事業・再生可能エネルギー事業・ドローン事業

生活の明日を支えるしごと

後藤設備工業㈱（中国・四国エリア会員）

弊社は1941（S16）年の創業者 後藤守一により後藤水道工業所として創立されました。

戦後復興に取組み、1957（S32）年に空調工事、1981（S56）年には電気工事を始め、総合設備工事業者として成長してきました。

多くのお客様やGSKの社員、OBの方々に支えられ、おかげさまで2021（R3）年に創業80周年を迎えることができました。

われわれはお客様に感動していただけることを最大の喜びとして、安全・品質重視の施工管理、24時間受付の修繕を続けていきます。

また、多様化する社会の変化にも対応できる会社であるために、現状に安心することなく、常にチャレンジする姿勢で一丸となって挑み続けます。

これからも感謝の気持ちを忘れず、仕事を通じて社会貢献・地域貢献を行っていきます。何卒、皆様方のご支援とご鞭撻をよろしくお願い致します。

・会社概要・
社名：後藤設備工業㈱
住所：香川県高松市香西東町645- 1
代表者：後藤真一郎
創業：1941年
主な事業：給排水衛生設備工事・空調設備工事・消火設備工事・電気設備工事・太陽光発電設備工事